

地方議員の存在が国政選挙における候補者の得票に与える影響： 2012年衆院選挙における大阪・名古屋の「第三極」政党を事例にして¹

The Effect of Local Assembly Members on the Votes of Candidates in the 2012
Japanese General election: Case Studies of Third Force Parties in Osaka and Nagoya.

若 山 将 実*

要旨

本稿は、2012年衆議院議員選挙において躍進を果たした日本維新の会などの「第三極」に注目し、その躍進がもたらされた要因の検討を行った。本稿では大阪府大阪市と愛知県名古屋市の小選挙区（分析単位は行政区）を事例に、日本維新の会、日本未来の党（減税日本）、公明党、そして共産党に所属する地方議員の存在が小選挙区・比例区の各党の絶対得票率にどのような影響を与えているのかを分析した。分析の結果明らかになったのは、次の二点である。第一に、地方議員の存在は確かに国政選挙の候補者の得票に有意なプラスの影響を与えている。第二に、県議会議員よりも市議会議員の存在が国政選挙の候補者の得票に与える影響は大きい。本稿の分析結果をふまえ、日本維新の会のような地域政党が国政政党として脱皮を果たすためには、地道に全国的な規模で地方議員を増やしていく必要があることが示唆される。

キーワード：地方議員(Local Assembly Members)／第三極政党(Third Force Parties)／
2012年衆議院議員選挙(the 2012 Japanese general election)

I はじめに

1994年に衆議院議員の選挙制度として小選挙区比例代表並立制が導入されて以来、日本は自民党と民主党の二大政党を中心とした政党政治が定着しつつあったといえる(Reed, 2007)。しかし、2012年12月16日に投開票が行われた衆議院議員選挙の結果は、そうした二大政党制の流れに逆行する新たな潮流を生み出した。それは、日本維新の会やみんなの党などのいわゆる「第三極」と称される第三政党の躍進である。日本維新の会は54議席(公示前11議席)、そしてみんなの党は18議席(公示前8議席)を獲得するなど、今後の国政において二大政党に次ぐ役割を果たすことが期待されるほどの支持を得ることに成功した。

それでは彼ら「第三極」の躍進はなぜもたらされたのであろうか。本来、二大政党制を生み出す傾向があるとされる小選挙区を中心とした選挙制度において第三政党以下の小政党が躍進するのは、二大政党に対する不満によってもたらされることが強調されてきた²。2012年衆議院議員選挙における「第三極」の躍進もまた、失敗を繰り返した民主党政権への失望と、野党第一党の自民党への不信から日本維新の会やみんなの党を中心とした「第三極」を選択した有権者が多かったことは間違いない(Reed, 2013a)。しかし、同じ「第三極」でも日本未来の党のように議席を激減させた政党(公示前61議席から9議席)があることを考慮すると、二大政党への不満が「第三極」の躍進を完全に説明しているとはいえない。

本稿では、2012年衆議院議員選挙において「第三極」が躍進した要因として、彼らの地元における地方議員の存在に着目する。戦後日本政治にお

* WAKAYAMA, Masami
北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
政治行動論 比較政治学

いて保守系地方議員は、地元の自民党国会議員を頂点に系列化され、国政選挙の選挙運動では実働部隊として大きな役割を果たしていることが指摘されてきた（井上、1992年）。またReed(2013b)は、1994年の小選挙区比例代表並立制導入以降、生き残った政党と生き残れずに消滅した政党に第三政党が分かれた要因として、共産党や公明党などの生き残りに成功した第三政党には地方政治における基盤、すなわち政党活動を行うのに十分な数の地方議員が存在していたことが大きかったことを指摘した。また、Cutts(forthcoming)は、イギリスの第三政党である自由民主党（Liberal Democrats）の地方選挙での議席獲得が当該選挙区の総選挙での躍進に大きな影響を与えていることを明らかにしている。すなわち、第三政党（「第三極」）の地方政治における活動の実績は、地方議員の活動を通じて有権者に信頼感を与え、国政選挙での躍進の足掛かりとして機能していた可能性がある。

本稿の目的は、「第三極」の地方議員の存在が国政選挙における「第三極」候補者の得票にどのような影響を与えていたのかを検証することにある。なお、本稿では事例として日本維新の会、日本未来の党（減税日本）、公明党、そして共産党の4つの新旧「第三極」を取り上げる。2012年衆議院議員選挙で躍進を遂げた日本維新の会、逆に議席を激減させた日本未来の党（減税日本）、そして古くから第三政党として活動している公明党と共産党という複数の政党を比較することで、「第三極」の躍進状況をより明確に捉えることができるはずである。また分析のデータは、日本維新の会の地元である大阪府大阪市の小選挙区（大阪1区から大阪5区）における行政区と日本未来の党（減税日本）の地元である愛知県名古屋市の小選挙区（愛知1区から愛知4区）における行政区を対象とする。分析のデータを特定の地域に絞ったのは、様々な制約³もあるが、近年の地域政党ブームの主要な舞台であった大阪と名古屋を対象とすることで、府・県議会議員の存在と市議会議員の存在を同時に考慮することが可能となり、より精緻な分析ができと思われるからである。

II 地方議員の存在が国政選挙における候補者の得票に与える影響：各党の傾向

本節では、日本維新の会、日本未来の党（減税日本）、公明党、そして共産党の「第三極」に所属する地方議員の存在が、2012年衆議院議員選挙の小選挙区および比例区の各党の絶対得票率⁴にどのような影響を与えているのかを散布図を作成することで検証していく。

図1から図4は、日本維新の会、日本未来の党（減税日本）、公明党、そして共産党の大阪府・愛知県議会議員数（各行政区議員定数に占める当該政党所属議員の割合）と大阪・名古屋市議会議員数（各行政区議員定数に占める当該政党所属議員の割合）と、各党の小選挙区と比例区の得票率との関係をみたものである。地方議員の数が増えるにつれて小選挙区・比例区得票率が増加しているようにみえる散布図もある（例えば、図2参照）が、データ間にばらつきが多く明確な傾向があるとはいえない。

そのため、次に地方議員が自身の選挙でどれだけ得票したのかが、国政選挙における候補者の得票に影響を与えている可能性を考慮し、大阪府・愛知県議会議員選挙（2011年4月）と大阪（2011年4月）・名古屋市議会議員選挙（2011年3月）における各党の候補者の絶対得票率の合計⁵と、2012年衆議院議員選挙における各党の小選挙区・比例区得票率の散布図を作成してみることにした（図5から図8を参照）。

まず図5から図8の散布図をみてわかるのは、2012年衆議院議員選挙における「第三極」各党の得票率が、前年の地方選挙の各党得票率をかなりの程度反映しているという点である。大阪府・愛知県議会選挙と大阪・名古屋市議会議員選挙における各党の絶対得票率が高い行政区ほど、衆議院議員選挙における小選挙区・比例区得票率は高くなる傾向がある。この結果から、地方議員の存在はかなりの程度国政選挙における候補者の得票を説明すると言えるのではないだろうか。

次に、各党の傾向をより詳細にみてゆくと、地方選挙におけるパフォーマンスが与える影響は政党によって大きく異なることがわかる。「第三極」

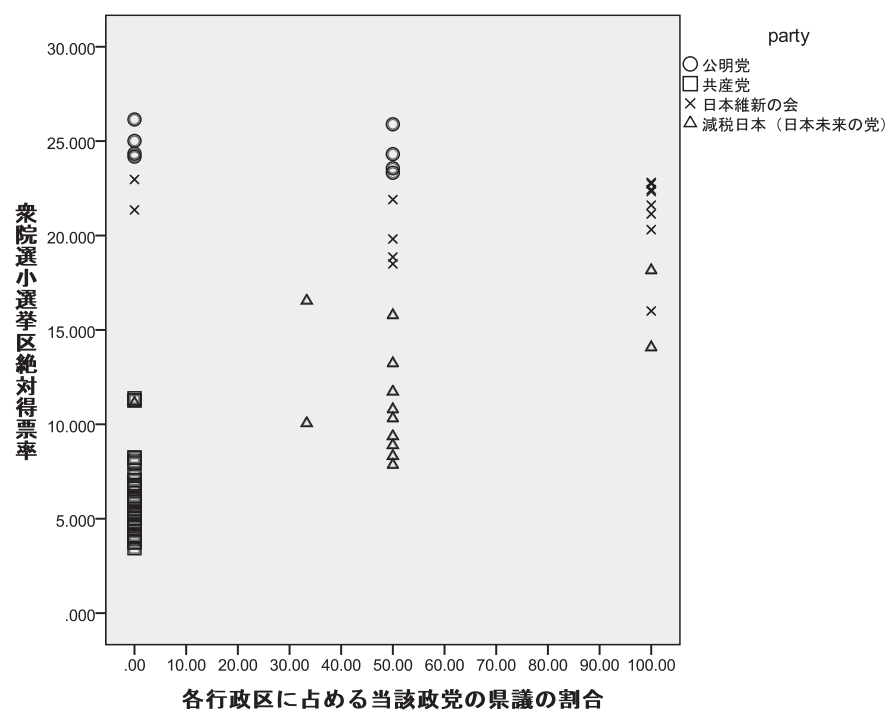


図 1. 大阪府・愛知県議会議員の存在が小選挙区得票に与える影響

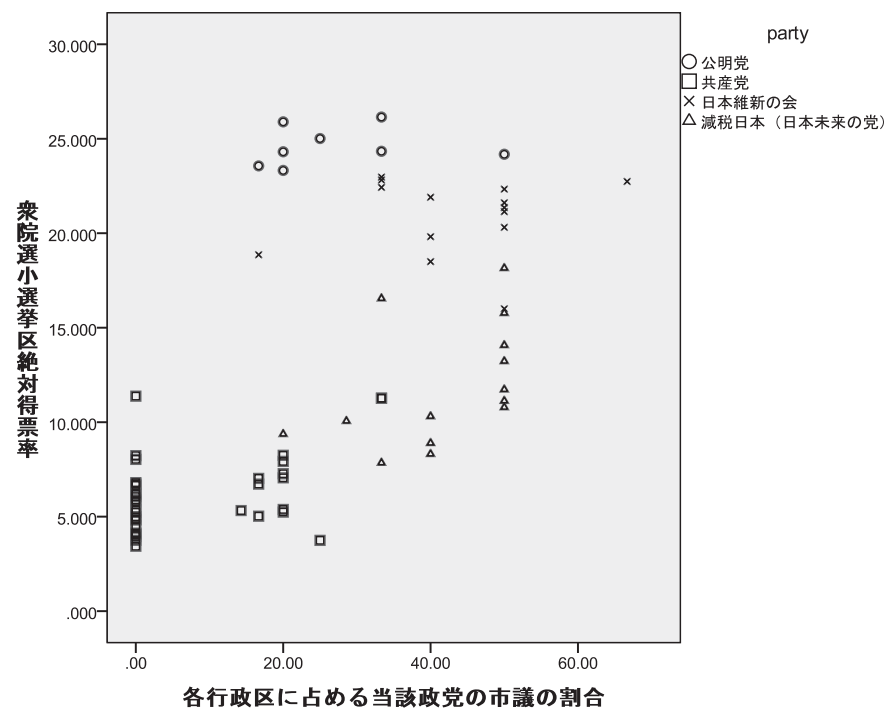


図 2. 大阪市・名古屋市議会議員の存在が小選挙区得票に与える影響

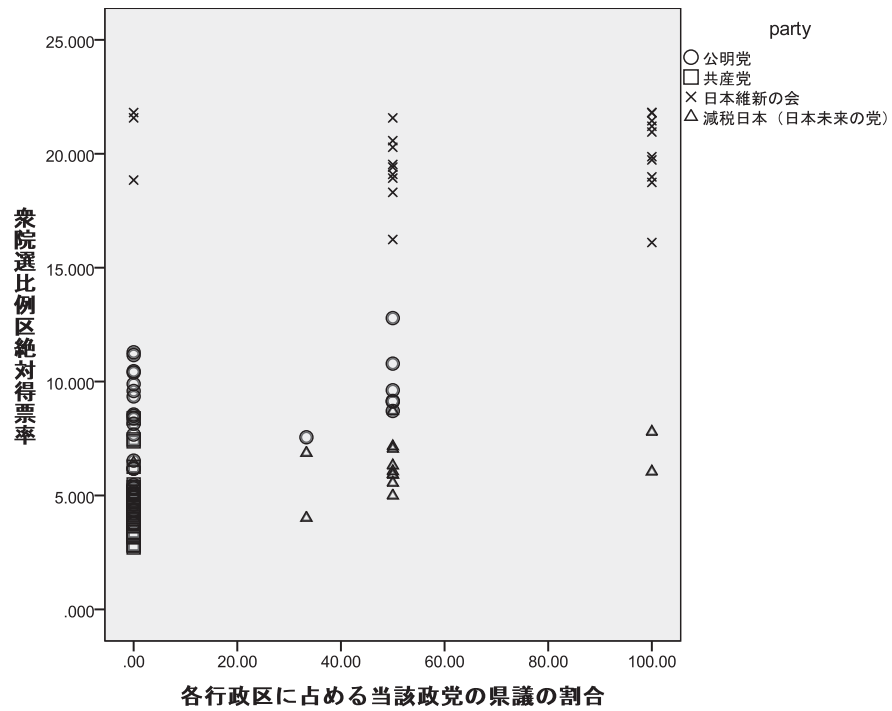


図 3. 大阪府・愛知県議会議員の存在が比例区の得票に与える影響

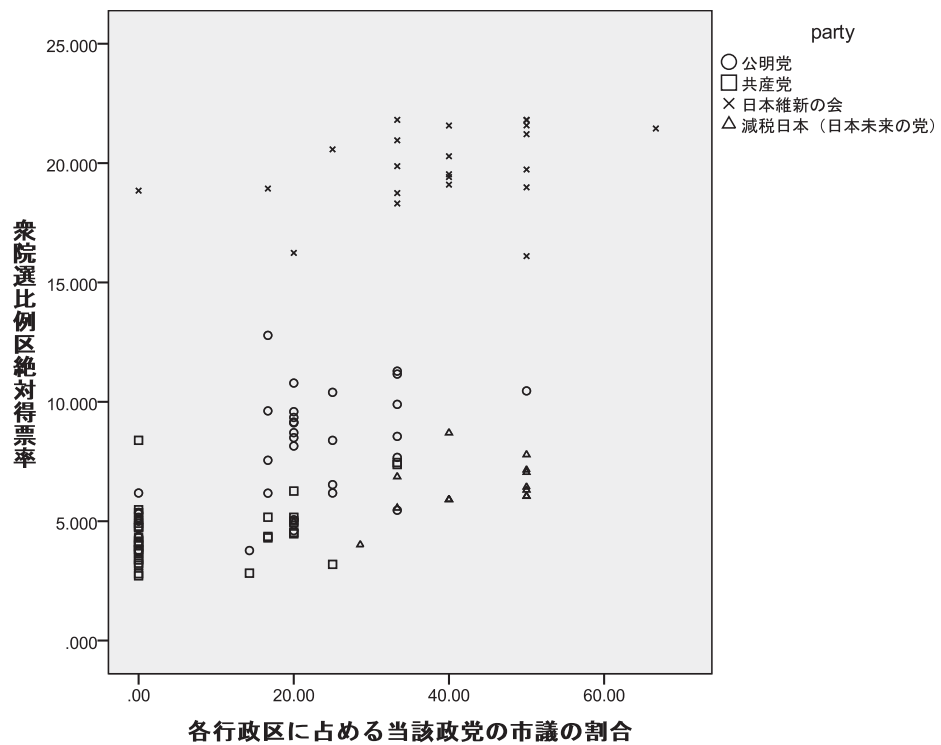


図 4. 大阪市・名古屋市議会議員の存在が比例区の得票に与える影響

のなかで、地方選挙におけるパフォーマンスをプラスに働かせているのは、日本維新の会と公明党である。特に市議会議員選挙においては、両党の絶対得票率が高いほど、小選挙区における両党の絶対得票率の伸び率は高くなっている。これは、両党が市議会議員選挙でのパフォーマンスを小選挙区での議席獲得に結びつけていることを示していると思われる。日本維新の会は、2010年4月に当時大阪府知事であった橋下徹が立ち上げた大阪維新の会を母体としている。カリスマ的な人気を誇る橋下徹が率いる大阪維新の会は、2011年4月の大阪府議会議員選挙では過半数を超える57議席を獲得し、大阪市議会議員選挙では33議席を獲得して第一党となり、そして同年11月の大阪府知事・大阪市長ダブル選挙でも勝利するなど、大阪の地方政治における主役の座にあった。さらに、橋下は2012年9月に国政政党として日本維新の会を立ち上げることで、太陽の党から合流した石原慎太郎前東京都知事との共同代表という形で衆議院議員選挙に臨み、全国的な政党支持率も非常に高い状態にあった。そうした追い風も受け、日本維新の会は地方議員の存在を効果的に地元の大阪の小選挙区・比例区での得票に結びつけることに成功したのである。また公明党は、母体とする創価学会の会員が大阪や名古屋などの大都市においては非常に多いこともあって地方議員も多く、それらの都市で地方政治での活動を非常に活発に行ってきた歴史がある。公明党の厚い支持基盤が、地方選挙におけるパフォーマンスを効果的にプラスに働かせているのかもしれない。

逆に、地方選挙におけるパフォーマンスを特にマイナスに働かせているのは、日本未来の党（減税日本）である。名古屋市の小選挙区における日本未来の党の公認候補は、名古屋市長の河村たかしが2010年4月に立ち上げた地域政党「減税日本」を母体としている。減税日本は、2011年3月の名古屋市議会議員選挙で28議席を獲得して第一党となり、続く同年4月の愛知県議会議員選挙では13議席を獲得するなど躍進しており、河村たかし名古屋市長の人気もあって減税日本の名古屋市での支持は高い状態にあった。それにもかかわらず、減税日本を率いる河村たかし名古屋市長は、2012年12月の衆議院議員選挙に際して候補

者を嘉田由紀子滋賀県知事が立ち上げた日本未来の党から立候補させることを選択した。日本未来の党は衆議院議員選挙公示の数日前に立ち上げられたばかりの政党であり、有権者の間に認知度は低かった。人気のある看板を認知度の低い看板にわざわざ架け替えた以上、減税日本を母体とする日本未来の党が2012年衆議院議員選挙で得票を大幅に減らし、名古屋市で1議席も獲得できなかったのは当然の結果であったといえよう。

Ⅲ 計量分析

本節では、前節で行った地方議員の存在が国政選挙における候補者の得票に与える影響に関する記述統計や散布図による検証を、他の変数の影響をコントロールした形で行うために重回帰分析（OLS）を行う。

本節の重回帰分析の従属変数は、2012年衆議院議員選挙における小選挙区および比例区の日本維新の会、日本未来の党（減税日本）、公明党、そして共産党の絶対得票率とする。

地方議員の存在が国政選挙における候補者の得票に与える影響を検証するために、2種類の独立変数を投入する。まずモデル1には、日本維新の会、日本未来の党（減税日本）、公明党、そして共産党の大阪府・愛知県議会議員数を各行政区議員定数に占める割合として求めた変数（県議割合）と大阪・名古屋市議会議員数を各行政区議員定数に占める割合として求めた変数（市議割合）を投入する。もし、地方議員の存在が「第三極」各党の得票に影響を与えているのだとすれば、各行政区で当該政党の地方議員が占める割合が増えるほど、小選挙区・比例区の絶対得票率は増えるはずである。そしてモデル2には、大阪府・愛知県議会議員選挙（2011年4月）と大阪（2011年4月）・名古屋市議会議員選挙（2011年3月）における各党の候補者の絶対得票率の合計値を独立変数（県議選絶対得票率、市議選絶対得票率）として投入する。地方選挙におけるパフォーマンスが国政選挙の候補者の得票に影響を与えているのだとすれば、地方選挙の各党の候補者の絶対得票率が増えるほど、小選挙区・比例区の絶対得票率は増えるはずである。

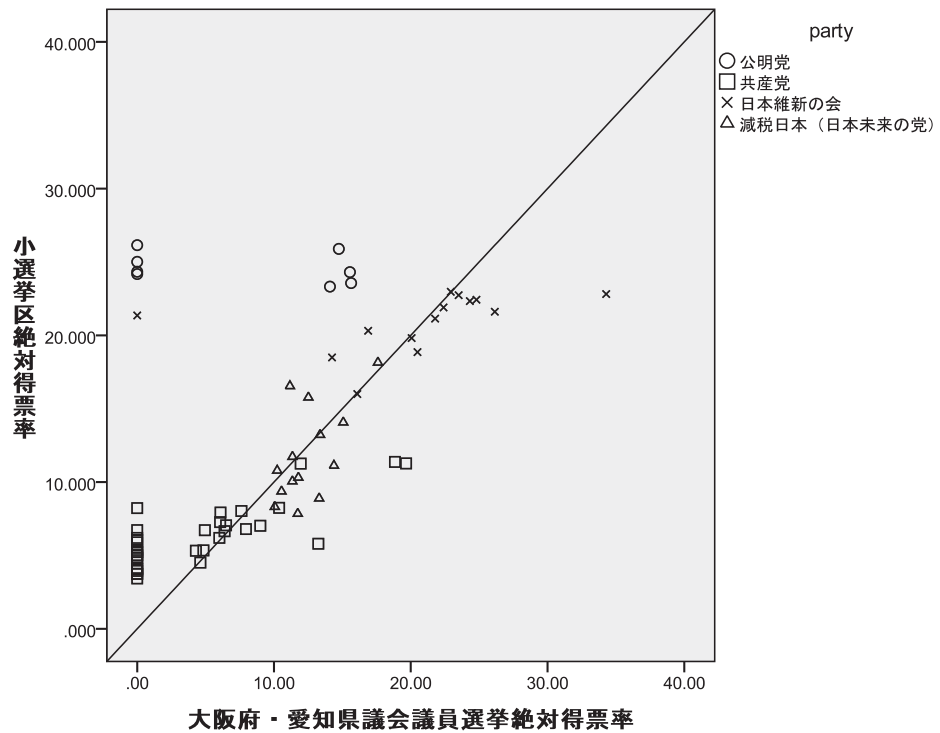


図 5. 大阪府・愛知県議会議員選挙のパフォーマンスが小選挙区の得票に与える効果

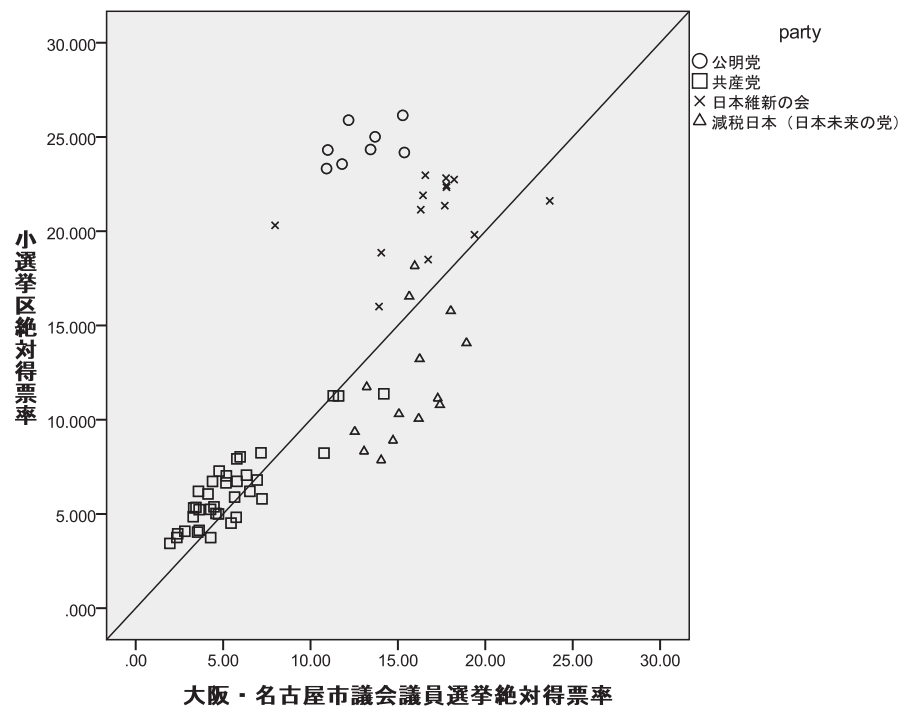


図 6. 大阪・名古屋市議会議員選挙のパフォーマンスが小選挙区の得票に与える効果

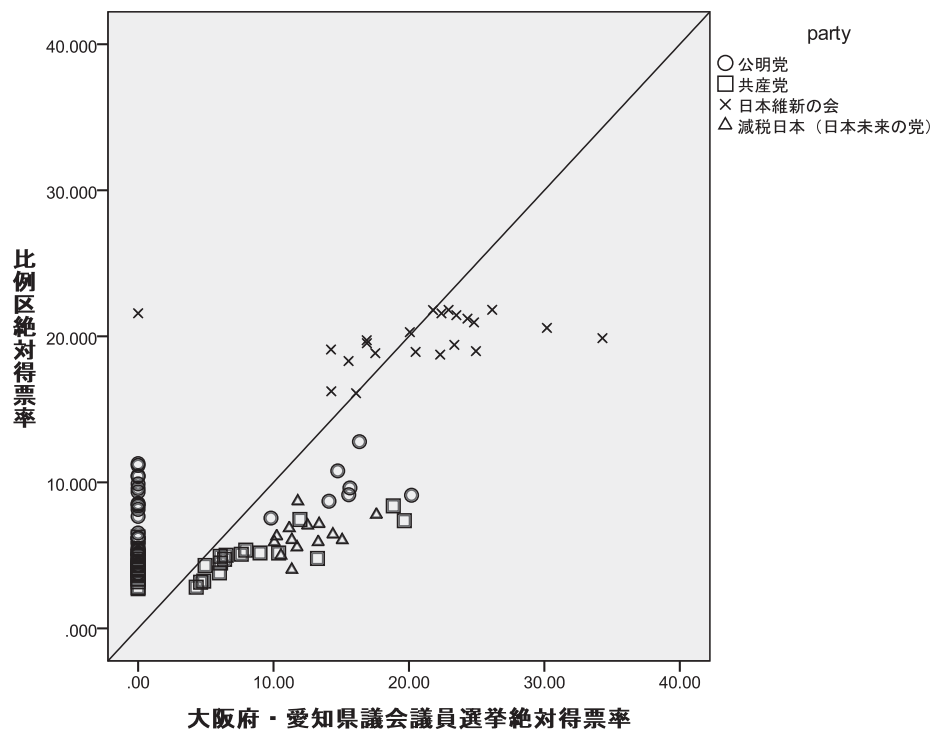


図 7. 大阪府・愛知県議会議員選挙のパフォーマンスが比例区得票に与える効果

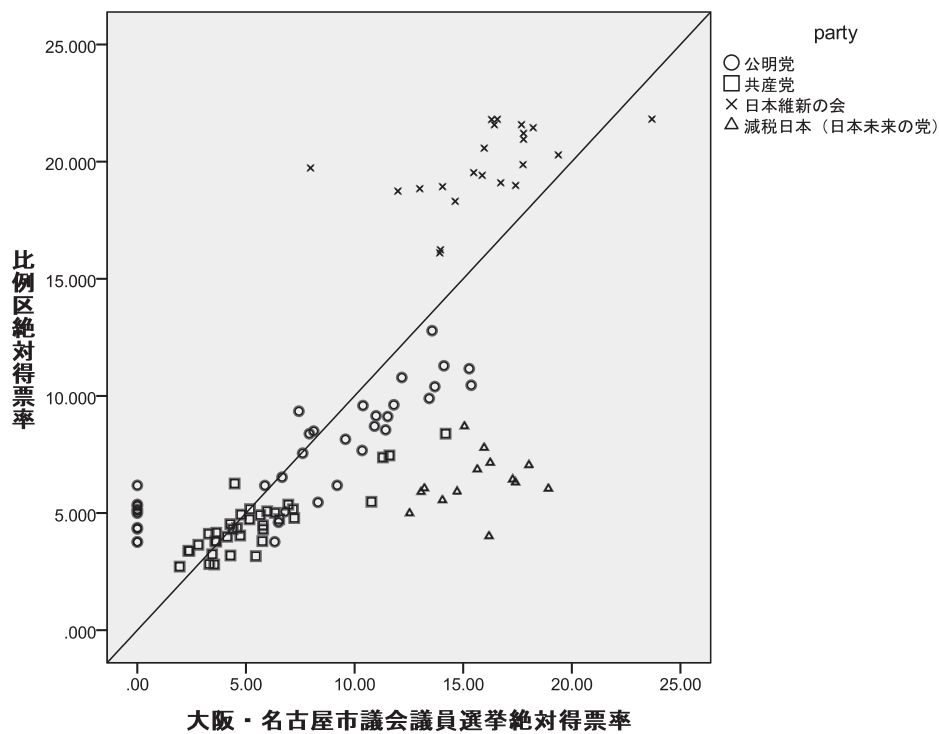


図 8. 大阪・名古屋市議会議員選挙のパフォーマンスが比例区得票に与える効果

地方議員の存在が国政選挙における候補者の得票に与える影響を検証するために投入する以上の独立変数の他に、本稿ではコントロール変数として、基礎票⁶（モデル1のみ投入）、候補者の政党ラベルダミー変数（日本維新の会、日本未来の党〔減税日本〕、そして公明党）、当該政党が小選挙区で立候補しているかどうかのダミー変数（比例区の推定のみに投入）を分析に投入する。基礎票を投入するのは、それによって各行政区における各党の支持基盤を推定することが可能になるからである。候補者の政党ラベルダミー変数を投入したのは、衆議院議員選挙における全国的・地域的な政党支持の動向をコントロールする必要があると考えたからである。比例区において当該政党が小選挙区で立候補しているかどうかのダミー変数を投入するのは、小選挙区での候補者が重複立候補し、選挙運動を行うことによって比例区での得票にプラスの影響を与えることが考えられるからである(Reed, 2003)。

表1（従属変数：2012年衆院選挙小選挙区絶対得票率）と表2（従属変数：2012年衆院選挙比例区絶対得票率）は、重回帰分析（OLS）による推定結果をまとめたものである。

まず、モデル1の県議割合と市議割合についてみてみよう。小選挙区（表1）・比例区（表2）ともに、市議会議員の存在は、国政選挙の候補者の絶対得票率に有意なプラスの影響を与えていることがわかった。行政区に占める各党の市議会議員の数が増えるほど、国政選挙の候補者の得票は増えるのである。これは、選挙運動の末端を担い、かつ日常的に有権者と接する機会の多い市議会議員がいかに重要な役割を果たしているかを示唆した結果であるといえよう。それに対し、小選挙区（表1）・比例区（表2）ともに、府・県議会議員の存在は、国政選挙の候補者の絶対得票率に有意な影響を与えていない。市議会議員に比べると、日常的に存在感の薄い府・県議会議員はそれほど有権者を国政選挙で動員する力は持たないのかもしれない。

次に、モデル2の県議選絶対得票率と市議選絶対得票率は、小選挙区（表1）・比例区（表2）ともに、国政選挙の候補者の絶対得票率に有意なプラスの影響を与えていることがわかった。ただ、

県議選絶対得票率よりも市議選絶対得票率の方が係数の値は大きく、モデル1と同様に市議会議員が果たす役割の大きさを示唆している。また、係数の値を見ると、比例区よりも小選挙区の方が地方選挙におけるパフォーマンスが国政選挙の候補者の得票に与える効果が大きいことを示している。

なお、その他のコントロール変数については、政党ラベルの影響が特に大きいことがわかる。日本維新の会や公明党の候補者であることは小選挙区・比例区共に得票に対して大きなプラスの影響がもたらされるのに対し、日本未来の党（減税日本）の候補者であることは大きなマイナスの影響がもたらされることがわかる。

IV おわりに

本稿は、2012年の衆議院議員選挙において躍進を果たした日本維新の会と、大敗した日本未来の党に注目し、何が「第三極」の明暗を分けたのかを明らかにすることを目的としていた。こうした「第三極」の運命を分けた要因として、本稿では地方議員の存在に注目した。小選挙区を中心とした選挙制度における第三政党の躍進や生き残りに関する先行研究が明らかにしているように、地方議員の存在は2012年衆議院議員選挙において「第三極」の候補者の得票に有意なプラスの影響を与えているのではないかと考えたのである。この点について検証するために、本稿では事例として大阪市・名古屋市の小選挙区を対象に日本維新の会、日本未来の党、公明党、そして共産党の4つの新旧「第三極」を取り上げ、地方議員の存在が国政選挙の候補者の得票にどのような影響を与えているのかどうかを検証した。その結果、「第三極」の地方議員、特に市議会議員の存在が2012年衆議院議員選挙の小選挙区・比例区の「第三極」候補者の絶対得票率に有意なプラスの影響を与えていることが明らかになった。地域住民に最も近く、日常的な世話役としても活動することの多い市議会議員は、国政選挙においても最前線の選挙運動の担い手として大きな役割を果たしていることが本稿の分析結果から推察されるのである。

表1. 推定結果：地方議員の存在が小選挙区の得票に与える影響

	モデル 1		モデル 2	
	B	t 値	B	t 値
(定数)	3.208***	5.767	3.343***	6.720
基礎票	.482***	5.478		
県議割合	.020	1.977		
市議割合	.048**	2.383		
県議選絶対得票率			.111***	2.983
市議選絶対得票率			.436***	5.352
日本維新の会	1.987	.948	7.977***	7.697
日本未来の党（減税日本）	-8.718***	-3.719	.338	.364
公明党	13.585***	13.334	14.762***	16.976
調整済みR2乗	0.943		0.95	
N	71		71	
注1：従属変数は2012年衆院選挙小選挙区絶対得票率				
注2：***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意				

表2. 推定結果：地方議員の存在が比例区の得票に与える影響

	モデル1		モデル2	
	B	t 値	B	t 値
(定数)	1.261 ***	3.039	1.711 ***	4.521
基礎票	.383 ***	9.031		
県議割合	.005	0.925		
市議割合	.039 ***	3.896		
県議選絶対得票率			.044 **	2.086
市議選絶対得票率			.330 ***	9.544
日本維新の会	6.608 ***	6.566	11.428 ***	20.873
日本未来の党（減税日本）	-9.079 ***	-8.198	-1.892 ***	-3.964
公明党	1.855 ***	3.910	2.965 ***	7.213
小選挙区で立候補	0.895 **	2.361	0.831 **	2.286
調整済みR2乗	0.964		0.966	
N	107		107	
注1：従属変数は2012年衆院選挙比例区絶対得票率				
注2：***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意				

2012年衆議院議員選挙で「第三極」が躍進を果たした現象は、日本維新の会のような地域政党を母体とした新たなタイプの政党が国政においても活躍する時代が来ていることを示唆しているのだろうか。Hijino(2013)が指摘するように、地方分権改革を主とした日本政治の様々な改革は、地方政党が重要なアクターとして活動する余地を生み出している。近年の日本維新の会の全国的な人気は、まさに地域政党から国政政党から脱皮してゆく例として挙げることができるのかもしれない。しかし、2012年衆議院議員選挙で躍進を果たしたとはいえ、日本維新の会の獲得議席を見る

と国政政党への脱皮の道は未だ遠いと言わざるを得ない。確かに、比例区では全国的に民主党を上回る得票を獲得したものの、比例区での得票は地元の大阪を離れるほど低下する傾向にあった(Reed, Scheiner, Smith, and Thies, 2013, 39)。また、小選挙区での議席獲得は地元の大阪周辺と、強力な後援会を有する平沼赳夫氏のようなベテラン政治家に限られていた。地域政党を母体とした「第三極」が国政政党へと脱皮していくためには、全国的に地方議員を増やして地域的な基盤を地道に築いていくしかないと思われる。

<注>

- 1 本稿作成にあたっては、「2013年度北陸学院大学及び北陸学院大学短期大学部共同研究費」(代表:若山将実)の助成を受けた。なお、共同研究者のスティーブン・R・リード中央大学総合政策学部教授からは本稿の作成にあたって多くの示唆と協力を頂いた。ここに記して感謝します。
- 2 小選挙区制において第三政党が支持を増大させる要因の議論の整理として若山(2009年)を参照されたい。
- 3 日本の国政選挙において地方議員の存在が候補者の得票に与える影響を検証するためには、本稿で展開する一時点(2012年衆議院議員選挙)の特定の政党(「第三極」)のみの分析だけでなく、自民・民主の二大政党や他の小政党も対象としたより包括的で長期的な分析が必要である。紙幅、データ収集に多大な時間が掛かる等の制約により、本稿では全選挙区・全政党を対象とした分析を行うことは断念し、大阪市と名古屋市の選挙区のみを対象とした事例研究を行うことにした。したがって本稿は、将来のより包括的な分析の準備稿という位置付けになる。
- 4 絶対得票率は、各党の得票に当日有権者数を除して計算されている。投票者数を除すことで計算される相対得票率ではなく、絶対得票率を使用するのは、投票率の影響を排除できるからである。
- 5 地方選挙で当選した地方議員の得票だけでなく、落選した候補者の得票も含めて絶対得票率を計算しているのは、地方政治レベルで彼ら地方政治家が活動した効果をより正確に把握することができるのではないかと考えたからである。
- 6 基礎票は、日本維新の会は2008年大阪府知事選挙における橋下徹候補の絶対得票率、日本未来の党(減税日本)は2009年名古屋市長選挙における河村たかし候補の絶対得票率、公明党と共産党は2010年参議院議員選挙における比例区絶対得票率を使用している。

<参考文献>

- Cutts, David. "Local Elections as a 'Stepping Stone': Does Winning Council Seats Boost the Liberal Democrats' Performance in General Elections?" *Political Studies*, forthcoming.
- Hijino, Ken Victor Leonard. "Delinking National and Local Party Systems: New Parties in Japanese Local Elections," *Journal of East Asian Studies*, January-April

2013, Vol.13, No.1, 107-135.

- 井上義比古. 「国会議員と地方議員の相互依存力学—代議士系列の実証研究—」, 『レヴァイアサン』, 1992年, 10号, 133-155.
- Reed, Steven R. 「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」, 『選挙研究』, 2003年, 18号, 5-11.
- Reed, Steven R. "Duverger's law is working in Japan," 『選挙研究』, 2007年, 22号, 96-106.
- Reed, Steven R. "Challenging the two-party system: third force parties in the 2012 election," in Robert Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner (eds.), *Japan Decides 2012: The Japanese General Election*, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2013a, 72-83.
- Reed, Steven R. "The survival of 'Third Parties' in Japan's mixed-member electoral system," in Kenji E. Kushida and Philliop Lipsky (eds.), *Japan under the DPJ: the politics of transition and governance*, APARC/Brookings, 2013b.
- Reed, Steven R. Ethan Scheiner, Daniel M. Smith, and Michael F. Thies. "The 2012 election results: the LDP wins big by default," in Robert Pekkanen, Steven R. Reed, Ethan Scheiner (eds.), *Japan Decides 2012: The Japanese General Election*, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2013, 34-46.
- 若山将実. 『小選挙区制における第三政党支持の再検討—イギリスを事例として—』 博士学位論文, 中央大学, 2009年3月.